

## ごみ減量化の推進を



### 問

幕別地域では、平成16年10月にごみ収集処理が有料化され、3年が経過した。有料化により排出量が減少したと言われるが有料化後の検証も含めて次の点について伺う。

①有料化前後でのごみの排出量の変化。

②町民一人当たりの排出量。

③財政効果。

### 町長

①有料前の平成15年度上期と、有料化後の平成19年度上期の比較では、可燃ごみは856トンの減、不燃ごみは301トンの減、資源ごみは126トンの増となった。

②平成19年度上期は、平成15年度上期と比較し、335グラムの減の581グラム、忠類地域では274グラムの減の686グラムである。いずれも全国、全道平均を下回っている。

③ごみの排出量の減や燃料費高騰による処理費用が増加しているが、ごみ袋売払

### 問

代金が約5千万円の見込まれ、ごみ袋作成の費用等を差し引いたものが効果として見込まれる。

昭和60年から始められた資源回収実践地区協力交付金は、資源のリサイクルごみ減量化に効果があり、公区や団体の活動費の一部となっている。

平成16年度からは、単価もキロ5円に引き上げられたが本制度の効果について伺う。

①交付金の金額及び交付団体数、回収量の推移。

②財政効果。

③近隣市町村の交付金単価

### 町長

①有料化前の平成15年度は、62団体を取り組み、回収量は788トン、交付金は3,147千円であった。平成18年度は忠類地域にて2団体が取り組み、合計65団体、回収量915トンとなっている。

②公区で回収した資源ごみを環境複合事務組合に搬入

した場合、負担金として約1千9百万円必要となり、交付金と差し引いて約1千440万円程度の財政効果がある。

③帯広市がキロ当たり4、

2円、音更町が5円、芽室町が4円、池田町が3円という状況である。

### 問

環境問題やごみ減量化、省資源化を進

## 安全な給食の提供を

### 問

安全な給食の提供について次の点について伺う。

①今年1月、2月に自主回収の対象になった冷凍加工食品の使用実績について又

その周知について

②中国産等外国産品の使用

はどの様なものが、又国産品が主に使用されているものは。

③野菜について町内産、道

内産の使用割合、又町内産の使用割合を高める方策は

④中国産品の今後の使用方針について。

⑤給食費の納入率、徴収方法は。

⑥給食費の改定について。

める観点からレジ袋の有料化や、マイバック運動が推進されている。本町の対応について伺う。

### 町長

幕別町消費者協会が、5年前からマイバック持参普及活動に取り組んでいる。今後も消費者協会や商工会などの関係団体と連携を図り、住民啓発などに取り組みたい。

⑦栄養教諭の配置について。

### 教育長

①町内の学校給食センターでは、過去も含め使用していない。

周知については、各小・

中学校校長に使用していない旨を連絡し、その後、回収品が追加されたため再度

連絡をしたが、各学校での

対応に違いがあり周知の徹底を図りたい。

②きくらげ、きぬさや、た

けのこ缶等が中国産、パイ

ン缶、スパゲッティ等が外国産、調味料として外国産

の小麦や大豆等が何らかの形で使用されている。

国産品は、米や牛乳、パンである。生鮮野菜は、国

産品が出回らないときのみ外国産を使用するが、99%以上が国内産である。

③平成18年度、町内産生鮮野菜の使用割合は15%、道

内産は45%、道外産などは40%である。野菜の購入に

際し、納入業者に可能な限り、幕別産の野菜を仕入れるようお願いしている。今

後もさらに町内産の使用を増やすよう努めたい。

④中国産を使用しないことは大変困難だが、冷凍加工

食品の安全性が確認されるまでは、中国産を使用しないこととしている。

⑤平成18年度現年度分の徴収率は98.58%である。徴

収方法は、各納期終了後、督促状の発布、電話督促、

臨戸徴収を行っている。

⑥平成20年度は、内部努力

により乗り切り、平成20年度中には給食運営協議会で

改定について協議する。

⑦給食センターの栄養士3名は、栄養教諭の資格を取得している。栄養士の学校

訪問や教職員との連携強化を図り、食育の充実を目指す

したい。